



(写真) Shutterstock “トランプ新政権の開始日迫る ベネズエラへの経済制裁強化の方向か”

2025年1月15日(水曜)

政治

- 「[米マルコ・ルビオ次期国務長官](#)
ベネズエラ石油産業への制裁強化を支持」
- 「[ゴンサレス候補 グアテマラ・コスタリカ訪問](#)
1月20日のトランプ大統領就任式に参列」
- 「[蘭・仏 マドゥロ政権の外交官減員指示に対抗](#)」
- 「[米州14カ国 マドゥロ大統領の就任を拒絶](#)」

経済

- 「[2024年 自動車販売台数は17558台](#)」
- 「[2024年 GDP9%増、インフレ率48%](#)」
- 「[マドゥロ政権 貿易省を新設](#)」

2025年1月16日(木曜)

政治

- 「[Bloomberg トランプ政権は制裁強化の方針](#)
～石油産業への制裁再強化もあり得る～」
- 「[野党 失敗した1月10日の計画について言及](#)」
- 「[憲法改定選挙は2025年末に実施](#)
～憲法改定議論はサブ検事総長の仕切り～」
- 「[サブ検事総長とペトロ大統領がSNSで衝突](#)」

経済

- 「[Chevron マドゥロ政権に3億ドルの納税申告](#)
～納税は禁止されており、精算手段は不明～」
- 「[OPEC 12月産油量は日量99.8万バレル](#)」

2025年1月15日（水曜）

政治

「米マルコ・ルビオ次期国務長官

ベネズエラ石油産業への制裁強化を支持」

1月15日 次期トランプ政権の国務長官に就任予定のマルコ・ルビオ上院議員は、上院議会にてベネズエラ問題について言及。

ベネズエラで産油活動を行っている米国のエネルギー会社「Chevron」を含めて、ベネズエラで活動している企業の制裁ライセンスについて「見直しを進めるべき」との見解を示した。

「現在 Chevron などは制裁ライセンスを受けており、政権の国庫に数十億の資金を供給している」「そして、（マドゥロ）政権は一切の約束を果たしていない」「従って、全ての措置を見直さなければいけない」と指摘。

他、ルビオ次期国務長官は、米国議会にてマドゥロ政権について、以下のように非難した。

「選挙交渉を行ったが、選挙は完全に詐欺だった」「バイデン政権は、騙されたままで許した」

「ベネズエラは政府に統治されているのではなく、麻薬密売組織に統治されている」

「ベネズエラではロシア、イランが活動している」「彼らは我々の半球においてイラン製のドローンを製造している」

「マドゥロ政権は、ヒズボラの作戦のため、非合法にパスポートを発行している」

「ベネズエラでは700～800万人の国民が母国を離れており、今後さらなる移住が予見される」



（写真） infobae

上記の通り、ルビオ次期国務長官の発言内容は、かなり過激なものだが、ルビオ議員は中国・メキシコなどについても言及しており、ベネズエラに関する発言は全体の約1分とかなり短い。

演説に割いた分数という観点で見ると、「ベネズエラ問題をそこまで大きく取り上げなかった」との見方も出来るだろう。

「ゴンサレス候補 グアテマラ・コスタリカ訪問

1月20日のトランプ大統領就任式に参列」

1月15日 エドムンド・ゴンサレス候補は、グアテマラにて、同国の Bernardo Arévalo 大統領と面談。

Arévalo 大統領は、ゴンサレス候補に対して全面的な支持を表明。マドゥロ政権を拒絶し、民主主義の闘いを続けるゴンサレス候補の勇敢さを称賛した（次ページ写真）。

また、ゴンサレス候補は、グアテマラにて同国に居住するベネズエラ移民との会合も実施している。



(写真) @EdmundoGU

“ゴンサレス候補 グアテマラの Arévalo 大統領と面談”

翌1月16日 ゴンサレス候補は、コスタリカに移動し、同国の Rodrigo Chaves 大統領と面談した。

Chaves 大統領は、ゴンサレス候補に対して

「ベネズエラの大統領選で正当に当選したエドムンド・ゴンサレス氏を受け入れることができ非常にうれしい」「同時にマリア・コリナ・マチャド氏に対して敬意を表する」「彼らは孤立していない」「世界中の民主主義国家が彼らと共にある」

との見解を示した。



(写真) @EdmundoGU

“ゴンサレス候補 コスタリカの Chaves 大統領と面談”

また、1月16日 ゴンサレス候補は、1月20日に米国で予定されているトランプ次期大統領の就任宣誓式に招待を受けたと発表。同宣誓式に参列すると発表した。

「蘭・仏 マドゥロ政権の外交官減員指示に対抗」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1165](#)」にて紹介した通り、マドゥロ政権は「敵対的な振る舞いをしている」との理由からイタリア、フランス、オランダに対して、ベネズエラに駐在する外交官の人員を3名まで減らすよう要請。

同時にこれら3カ国の外交官に対して、一定の移動制限を科した。

この措置を受けて、EU は声明を発表。

「EU は今回の対応を極めて残念に感じており、マドゥロ政権の決定を拒絶する」「EU は、今回の一方的な決定を受け入れることは出来ず、すぐに撤回するよう要請する」「今回の措置はベネズエラの国際的な孤立を促進することになり、EU 諸国との関係を希薄化させるものである」

との見解を示した。

また、オランダ政府は報復措置として、オランダに駐在するマドゥロ政権の外交官の人員を48時間以内に2名に減員するよう指示した。なお、同国にはこれまで4名のマドゥロ政権外交官が駐在していたため、2名減員と言うことになるようだ。

なお、オランダについては、これまで6名の外交官がベネズエラに駐在していたが、マドゥロ政権側の指示で3名に減員することになる。

フランス政府は、1月16日にフランスに駐在するベネズエラ外交官（大使がいないため商務官）を呼び出し、マドゥロ政権による外交官の人員削減指示を批判。

マドゥロ政権の商務官に対して、「必要な報復措置を講じる」と伝えたという。ただし、現時点で具体的な対抗措置は講じていない。

なお、イタリアも具体的な対抗措置を講じていない。

筆者の知る限り、同3カ国の中でイタリアが最もマドゥロ政権と敵対的な関係にある。イタリア政府は、マドゥロ政権との国交断絶も視野に入れているのかもしれない。

「米州14カ国 マドゥロ大統領の就任を拒絶」

1月15日 「米州機構（OAS）」は、マドゥロ大統領の大統領就任について批判する趣旨の声明を発表した。

この声明は、OAS 加盟14カ国（アルゼンチン、カナダ、チリ、コスタリカ、エクアドル、エルサルバドル、米国、ジャマイカ、グアテマラ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国、ウルグアイ）の連名となっている。

声明では、ベネズエラの民主主義・人道・社会・政治・経済危機への懸念を表明。民主主義には自由で公平な選挙の実施が不可欠との見解を示している。

また、民主主義に必要な正当性が欠如しているとして、1月10日のニコラス・マドゥロ氏による大統領就任宣誓を拒絶。

国際社会がベネズエラ危機に対して外交的な努力を継続することを支持した。

加えて、ベネズエラ独裁政権に対して、ウィーン条約に沿って外交施設で保護されている亡命申請者の亡命を許可するよう要請した。

なお、OAS の加盟国はベネズエラを含めて34カ国である（マドゥロ政権は、OAS を脱退しているが、OAS はマドゥロ政権を認めていないため、ベネズエラの脱退プロセスが完了していないと認識している）。

従って、OAS 19カ国（アンティグアバーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ブラジル、ボリビア、コロンビア、キューバ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、メキシコ、セントクリストファーネイビス、セントビンセントグレナディーン諸島、セントルシア、スリナム、トリニダードトバゴ）は同声明に参加しなかったことを意味する。

DECLARACIÓN CONJUNTA

Catorce países de la OEA se pronuncian sobre la situación en Venezuela

Los Estados Miembros de la Organización de los Estados Americanos adheridos a la presente Declaración Conjunta:

Preocupados por el continuo deterioro de la situación política, económica, social y humanitaria en Venezuela, y las persistentes violaciones de los derechos humanos y los principios democráticos, así como por los recientes hechos ocurridos el 9 y 10 de enero de 2025:

Teniendo presente los principios y propósitos consagrados en la Carta de la Organización de los Estados Americanos y la Carta Democrática Interamericana, que afirman el compromiso de los Estados miembros de defender la democracia, los derechos humanos, la resolución pacífica de los conflictos y el respeto al derecho internacional:

Tomando en consideración los principios reconocidos en la Convención Americana sobre Derechos Humanos, la Declaración Americana de los Derechos y Deberes del Hombre y la Declaración Universal de Derechos Humanos:

Reiterando que los elementos esenciales de la democracia representativa incluyen el respeto de los derechos humanos, las libertades fundamentales y la celebración de elecciones periódicas, libres y justas, basadas en el sufragio universal secreto como expresión de la soberanía del pueblo:

Subrayando también que la democracia es indispensable para el ejercicio efectivo de las libertades fundamentales y los derechos humanos, en su carácter universal, indivisible e interdependiente, consagrados en las respectivas constituciones de los Estados y en los instrumentos interamericanos e internacionales de derechos humanos:

経済

「2024年 自動車販売台数は17558台」

「ベネズエラ自動車部品商工会（Favenpa）」のオマール・バウティスタ代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

2024年のベネズエラの自動車（新車）販売台数について、17558台とコメントした。

これは前年比140%増ということで、昨年から大きく増加したことになるが、過去には年間10万台を販売していた実績もあり、当時と比べると引き続き低迷していることを意味する。

バウティスタ代表は、2024年に自動車販売が増加した要因について、「国内で走行している自動車が古いため」と説明。

「現在、ベネズエラ国内を走行している自動車の平均経過年数は22年で、買い替えの必要に迫られている」との見解を示した。

また、2025年の自動車産業の見通しについて「非常に困難」とコメント。「為替レートの問題などもあり、自動車部品製造業は特に困難」「可処分所得が制限されており、ベネズエラ国民は食料品と医薬品の購入を最優先する」「新車や自動車部品の購入の優先順位は、それらの後になる」との見解を示した。

他、「輸入品の免税措置により、ベネズエラ国内の製造業は不平等な競争にさらされている」と指摘。現行の税制度の見直しを求めた。

「2024年 GDP9%増、インフレ率48%」

1月15日 マドゥロ大統領は、国会にて2024年の経済実績について発表。

「ベネズエラ中央銀行の数字によると、2024年のGDP成長率は前年比9%を超えた」と述べた。特に石油セクターについては、同14%増と大きく成長。「産油量は日量100万バレルを越えた」と説明した。

石油セクター以外の産業については、建設業が前年比25.9%増、鉱業が同21%増と指摘。製造業は同4.6%増、農業は同6.2%増で、16四半期連続で成長が続いているとした。

他、2024年の年間インフレ率は、48%と指摘。過去12年間で最もインフレ率が低い年になったとの見解を示した。

「マドゥロ政権 貿易省を新設」

1月15日 マドゥロ大統領は、国会での演説中に「ベネズエラ貿易省」を新設すると発表した。

過去、マドゥロ政権は何度も「輸出省」を新設しているが、すぐに貿易省は解体され、「財務省」や「商業省」など他の省庁に組み込まれている。

新たに貿易相に任命されたのは Coromoto Godoy 氏。

Godoy 氏は外交官のキャリアが長い人物で、2012～19年まで在トリニダードトバゴ・ベネズエラ大使、2019～22年は在インド・ベネズエラ大使、23年5月～24年4月まで在スペイン・ベネズエラ大使、24年から外務省欧州担当次官を務めていた。



(写真) Bancaynegocios

2025年1月16日（木曜）

政治

**「Bloomberg トランプ政権は制裁強化の方針
～石油産業への制裁再強化もあり得る～」**

「Bloomberg」は、米国の新政権の内部関係者から得た情報として、トランプ新政権のアドバイザーグループがロシア・イラン・ベネズエラの石油産業への圧力強化の検討を進めていると報じた。

報道によると、イランに関しては制裁強化の方向で政権内の方針統一が進んでおり、早ければ2月中に何らかの措置が発表される可能性があるという。

一方で、ベネズエラについてはイランより複雑なようだ。

「マドゥロ政権は、石油輸出を制限するというトランプ政権1期目の最大級の圧力戦略を生き延びた」

「また、バイデン政権の自由で公平な選挙の実施のための交渉戦略も乗り越えた」と指摘。

ただし「Mauricio Claver-Carone氏は、トランプ政権1期目において対ラテンアメリカ政策で重要なポジションを占めたが、彼が2期目でも重要なポジションに戻ってくる」「Carone氏は強硬政策に回帰したいと考えている」と報じた。

本稿「米マルコ・ルビオ次期国務長官 ベネズエラ石油産業への制裁強化を支持」でもある通り、トランプ新政権は、ベネズエラ国内で活動する外国のエネルギー事業者の制裁ライセンスを撤回する可能性も十分にありそうだ。

その場合、ベネズエラの為替レートは大きくボリバル安に推移。インフレが加速し、経済が停滞。ベネズエラ人の国外流出が更に増加することだろう。また、野党・米国との政治的な対立も更に先鋭化することが予想される。

経済制裁強化はベネズエラにとって良い結果を生むように思えないが、米国政府はベネズエラのために政策を決めているわけではなく、米国の国益（あるいはトランプ新政権の場合は共和党の利害）のために政策を決めている。

米国（あるいは共和党）の利益になる場合、ベネズエラにとってマイナスになる政策も実行することを念頭に入れる必要があるだろう。

「野党 失敗した1月10日の計画について言及」

「第一正義党(PJ)」のファン・パブロ・グアニパ氏は、野党系ジャーナリスト Carla Angola 氏のインターネット番組に出演し、1月10日にマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）率いる野党陣営が検討していた計画について言及した。

「我々は計画を作っていた」「残念ながら、その計画は軍部との問題により実行に移すことが出来なかった」「もし我々が大動員を実現できれば、今よりも更に遠くに行くことが出来た」「我々は安全な場所に集まるよう呼び掛けていた」

「その場所に抑圧を克服できるほど多くの協力者が集まれば、“最も困難な場所”に向かう計画を立てていた」と語った。

グアニパ氏の言う“最も困難な場所”とは、“敵陣の本丸”であり、大統領府を意味していると思われる。

つまり、大勢の軍関係者の協力を得ることが出来れば、大統領府に移動し、マドゥロ大統領を拘束しようとしていたということなのかもしれない。

「憲法改定選挙は2025年末に実施

～憲法改定議論はサアブ検事総長の仕切り～

マドゥロ大統領は、大統領就任後に憲法改定に着手すると述べていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1163](#)」）。

与党国会のフランシスコ・トーリアルバ議員は、憲法改定のための選挙について、「2025年末に行われる」との見解を示した。

また、マドゥロ大統領は、憲法改定議論を主導する人物としてタレク・ウィリアム・サアブ検事総長を任命。

検討グループのメンバーとして、デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）、シリア・フローレス議員（大統領夫人）、エルマン・エスカラ議員を任命した。

2025年は憲法改定以外に、「地方選挙（市長・州知事・市議会議員・州議会議員を選ぶ選挙）」、「国会議員選挙」が予定されている。

これに加えて、憲法改定のための選挙も行われることになる。

与党国会のホルヘ・ロドリゲス議長は「2025年は少なくとも9回の選挙がある」と言及。

48時間以内に選挙スケジュールを提案すると述べており、近日中に選挙実施日に関する提案が発表されることだろう（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1165](#)」）。

なお、時間的な都合により、2025年1月に選挙が実施される可能性はもうない。普通に考えれば、スケジュール的に2月中の実施も困難だろう。

従って、3月～12月の間に9回の選挙を実施することを意味し、ほぼ1カ月に1回、選挙を行うことになる。

「サアブ検事総長とペトロ大統領がSNSで衝突」

1月16日 非政府系団体「Espacio Público」の代表を務める Carlos Correa 氏が解放された。

Correa 氏は、ゴンサレス候補の大統領就任オペレーションに関連して1月7日からマドゥロ政権に拘束されていた。

同日、コロンビアのペトロ大統領は、自身のソーシャルメディアアカウントにて、Correa 氏の解放についてコメント。

「ベネズエラで人権活動家 Carlos Correa 氏が解放された」「ベネズエラが選挙に関連して拘束した全ての拘束者（コロンビア人12名を含む）を解放するのは米州の平和にとって重要である」「米州が政治犯のいない土地になることを望む」と投稿した。

ベネズエラのサアブ検事総長は、この投稿に反応。

「親愛なる大統領へ」「私はマドゥロ大統領がコロンビアの内政に干渉したを見たことがない」

「悪意を持ってコロンビアからベネズエラを攻撃する者には対抗する」「あなたはコロンビアの問題に従事しなければいけない」「コロンビアには複数の深刻な問題がある」「我々は我々の問題に従事する」と反応した。

経済

「Chevron マドゥロ政権に3億ドルの納税申告
～納税は禁止されており、精算手段は不明～」

現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、「Bloomberg」の記事を引用し、Chevron がベネズエラの徴税庁 (SENIAT) に対して、3億ドルの納税申告を提出していたと報じた。

この納税申告は、2023年のもので、Chevron が少数株主となっている合弁会社「Petropiar」の事業で2億1700万ドルの納税申告を実施。

また、同様に Chevron が少数株主となっている合弁会社「Petroboscan」の事業で8300万ドルの納税申告を実施。併せて3億ドルの納税申告を行ったという内容。

なお、SENIAT への納税申告はボリバル建てで行われており、ボリバル建ての納税申告額は合計で81億ボリバル。当時の為替レートである1ドル=27ボリバルでドルに換算すると3億ドルになる。

ただし、Chevron は制裁ライセンスによって、これらの税金をベネズエラ政府に支払うことを禁止されており、申告通り納税していた場合は米国政府の制裁に違反していることになる。

一般的には、債権の回収に充当する、あるいは次の取引の際に3億ドル相当の金額を相殺するなどが考えられるが、実際にこの3億ドルがどのように扱われたのかは不明だという。

「OPEC 12月の産油量は日量99.8万バレル」

OPEC は、加盟国の24年12月の産油量を更新した。

OPEC の公表 (第3者の専門家) によると、12月のベネズエラの産油量は日量88.6万バレル。先月の日量87.7万バレルから日量9000バレル増加した。

第3者専門家の推定値によると、2023年の平均産油量は日量74.9万バレル。24年は同85.6万バレル (暫定値) なので、1年間で10.7万バレル (暫定値) 増えたことになる。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2023	2024	2Q24	3Q24	4Q24	Oct 24	Nov 24	Dec 24	Change Dec/Nov
Algeria	973	907	904	909	909	909	909	909	0
Congo	261	255	262	256	257	259	248	263	16
Equatorial Guinea	56	57	56	58	59	54	59	62	4
Gabon	203	212	208	210	215	213	212	219	7
IR Iran	2,859	3,259	3,238	3,312	3,307	3,281	3,326	3,314	-12
Iraq	4,289	4,190	4,214	4,244	4,049	4,085	4,042	4,019	-22
Kuwait	2,595	2,423	2,428	2,420	2,415	2,417	2,410	2,419	9
Libya	1,162	1,105	1,189	904	1,208	1,097	1,238	1,290	53
Nigeria	1,315	1,409	1,356	1,409	1,462	1,403	1,477	1,507	30
Saudi Arabia	9,609	8,973	8,962	8,976	8,958	8,973	8,962	8,938	-23
UAE	2,950	2,940	2,934	2,959	2,941	2,953	2,958	2,914	-44
Venezuela	749	856	838	878	888	902	877	886	9
Total OPEC	27,021	26,586	26,590	26,535	26,667	26,545	26,715	26,741	26

また、ベネズエラ石油省が OPEC に報告した12月の産油量は、日量99.8万バレル。先月の日量96万バレルから日量3.8万バレル増えたことになる。

ベネズエラ石油省公表の2023年の平均産油量は日量78.3万バレル。24年は同92.1万バレルなので、1年間で13.8万バレル増えたことになる。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2023	2024	2Q24	3Q24	4Q24	Oct 24	Nov 24	Dec 24	Change Dec/Nov
Algeria	973	907	905	909	908	909	908	906	-2
Congo	271	260	260	264	265	265	268	261	-6
Equatorial Guinea	55	57	60	57	58	52	62	60	-2
Gabon	223
IR Iran
Iraq	4,118	3,862	3,862	3,897	3,731	3,782	3,721	3,689	-32
Kuwait	2,590	2,411	2,413	2,413	2,404	2,400	2,405	2,407	2
Libya	1,189	..	1,217	936
Nigeria	1,187	1,340	1,270	1,328	1,434	1,333	1,486	1,485	-1
Saudi Arabia	9,606	8,955	8,937	8,970	8,935	8,972	8,926	8,906	-20
UAE	2,944	2,916	2,928	2,933	2,884	2,914	2,922	2,817	-105
Venezuela	783	921	904	933	982	989	960	998	38
Total OPEC

Notes: .. Not available. Totals may not add up due to independent rounding.
Source: OPEC.

以上